

## わが国の女子教育政策と看護系高等教育の 整備・拡充の歴史

広島文化学園大学大学院看護学研究科

佐々木 秀 美

**要約** 本論は、ナイチンゲールの看護の本質論を踏まえて、戦前から引きずっていた女子教育政策の概要と高等教育改革への取り組みと、戦後の女子教育政策及び看護の高等教育への取り組みについて東京大学衛生看護学科及び高知大学の開設について検証、高等教育に求められた看護学の学問的探求について若干の検討を加えたものである。

ナイチンゲール方式を取り入れた我が国とアメリカでは、その取り組みと発展には相違があった。アメリカの看護師たちは早々に病院附属の看護師養成から、独立した看護の教育機関での教育が専門職たりえたと考えたのに比して、わが国は病院附属に固執したがために、高等教育への道を自ら逃してしまったと言わざるを得ない。GHQの看護教育改革では、国家的に整備された教育体制の中で発展する事を望んだと思われ設立された東京大学衛生看護学科は、大学自体からの自発的意思でなかったことと、東京大学の教育理念と教育環境が看護学科と相いれない要素があったこと、看護の学問探求に固執したことが失敗につながった。他方、高知女子大学は、家政学部への看護学科設立であったが、設置された土地の思想的土壌と県民の理解により学問探求という課題は残されたが、その教育は着々と推進された。看護学の学問探求という意味で、人間がその生命を受けた瞬間からその自然の法則にしたがって生活することができるように成されるものであるとしたら、又、自然が人間に与える生活事象に対してうまく対処でき、適応して生活していく人間に関して行われるものなら、その基本的な要求に関しての側面からの援助といったことであっても、自然の法則的側面から学問的に発展させられた事は論議の余地はない。が、この基本的と言ったことに限定した事に日本での学問的探究の狭さがあったと考える。ナイチンゲールの考えでは常に理論と実践の一致であり、それに対して女性達に知性、倫理的行動力、情熱を授ける事であった。知的、道徳的及び応用的能力を展開させる事を目的とする大学教育の目的はまさに彼女の理念そのものであり、看護の本質探究である。看護が伝承してきた課題でもある。

**キーワード：**女子教育政策、看護系高等教育、東京大学衛生看護学科、高知女子大学看護学科、看護学の学問探求

### ■ はじめに

さて前号の『ナイチンゲール“看護の本質論”から鑑みた我が国准看護師制度の根本的課題』<sup>1)</sup>で筆者は、F.ナイチンゲール(Florence Nightingale 1820-1910)の看護の本質論から、看護教育は、その知的側面において高等教育機関で実施するに相応しい専門職育成であり、看護を受けるすべての対象者に対して相応の責務を有する職業であると結論づけた。それは、わが国の“学校教育法”第83条に規定された、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸(art)を教授研究し、知的、道

連絡先：佐々木 秀美  
〒737-0004 広島県呉市阿賀南2-10-3  
E-mail: hidemi@hbg.ac.jp

德的及び応用的能力を展開させるとの大学教育目的と一致すると考えたからである。明治維新以降、学校教育政策は整備・拡充されてきたが、大学（university）については、“universe”の名が示す通り、複数の学部集合体であるとのことで、単科の大学は認められなかった。

ところが、1903年（明治36年）に発布された“専門学校令”に続いて、1918年（大正7年）に“大学令”が交付されるに至り、官立の帝国大学以外の国・公・私立の専門学校も大学として認められた。既に設立されていた医学系の専門学校が大学に再編される中、1920年（大正9年）に設立された国際病院付属高等看護婦学校が聖路加女子専門学校に発展したのは1927年（昭和2年）のことである。これが戦前における日本の看護系高等教育の始まりである。しかしながら、女子教育同様、看護の高等教育への拡充は困難な時代を経てきた。それは、『女性の権利（Women's Right）運動にナイチンゲールが果たした役割とわが国における女性の権利運動の展開』<sup>2)</sup>『ナイチンゲールはフェミニストだったのか』<sup>3)</sup>でも論じたように、わが国伝来の儒教主義国家としての女子教育論が深く浸透していたからである。

戦後のわが国では、連合軍総司令部（General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers, 以下、GHQ と略す。）は、民間情報教育局（Civil Information and Education Section, 以下 CIE と略す。）や連合軍司令部公衆衛生福祉局（Public Health and Welfare Section, 以下 PHW と略す。）等の組織下にそれぞれ課別に機能するというものであった。わが国は、彼等の指導下、民主主義の強化が成され、1946年（昭和21年）“日本国憲法”が発布された。この憲法は、ある面では、GHQ 指導下で交付されたものであった。我が国は、戦後の復興問題もあったが、何より戦前の超国家主義的、軍国主義からその思想的な転換を余儀無くされた。この“日本国憲法”第十一条に「この憲法が国民に保証する基本的人権は犯すことのできない永久の権利として、現在および将来の国民に与えられる。」<sup>4)</sup>と規定され、続いて、第十三条には国民が個人として尊重されることが、第十四条に「すべて国民は法の下に平等」<sup>5)</sup>と規定され、日本国民は自由と平等という権利を得た。そのうえ、性差による差別も受けないという条文が入り、女性は、男女同権の権利を得たのである。さらに第二十三条に「学問の自由」<sup>6)</sup>、第二十六条に「その能力に応じて等しく教育を受ける権利」<sup>7)</sup>が規定されたことによって女性達は学問の自由と教育権も男女の別なく保証され、戦前から続いた男女別教育が是正された。

看護の高等教育も、女子教育同様、改革の手が入り、GHQ の主導によって高知女子大学と東京大学内に開設された。高知女子大学における看護学科の開設は戦前から重要視された家政学部における取組である。日本のパイオニア的人材育成及び学問探求の最高峰にあった東京大学は女性の入学を認めてこなかった教育機関であるだけにその取り組みは誠に興味深い。そこで本論では、筆者の『歴史に見るわが国の看護教育—その光と影—』<sup>8)</sup>を参考に、戦前から引きずっていた女子教育政策の概要と高等教育改革への取り組みと、戦後の女子教育政策及び看護の高等教育への取り組みについて東京大学衛生看護学科及び高知大学の開設について検証し、高等教育に求められた看護学の学問的探求について若干の検討を加えて報告する。

## ■ 日本の女子教育の歴史概要

### 1. 大正期の女子の高等教育の提唱

時代を逆のぼると“学制”以降、ミッション系を中心に女学校が設立されていたが、学校教育制度の中に位置づけられてはいなかった。1891年（明治24年）に“中学校令”が改正され、今まで、学校教育としての位置づけがなかった高等女学校が、中学校と同格に位置づけられた。このことによって、女性にも高等教育機関である専門学校への道が開かれた。1897年（明治30年）には女子大学設立に関する創立委員会が開かれた<sup>9)</sup>。新聞報道にはその発起人は貴族院議員の近衛篤磨公爵（1863-1904）、早稲田大学創立者の大隈重信伯（1838-1922）、日本資本主義の父といわれる明治の大実業家の渋沢栄一（1840-1931）、住友財閥の住友友純（1864-1926）他11人である。わが国有数の政財界・教育界の名士が名前を連ねており、内閣も賛成しているという。日本女子大学は1901年（明治34年）開校に至り、人気も上々であった。開校当時の新聞<sup>10)</sup>によれば創立者は成瀬仁蔵（1858-1919）である。場所は小石川、募集人員は50名であり、地方の地主層の娘達に穏健な主婦教育を施した。同大学の名称は大学であるが、いわ

ゆる大学として位置づけられてはなかった。

その後、1903年（明治36年）に発布された“専門学校令”では、専門学校とは「高等ノ学科技芸ヲ教授スル学校ハ専門学校トス」<sup>11)</sup>と規定された。技芸とは、美術や工芸など芸術方面に関わる技術<sup>12)</sup>とされる。高等の学科とは大学のような高等教育機関での学部を構成する単位である。つまり、専門学校とは技術教育を行う高等教育機関ということになる。専門学校（College）の語源はコレギウム（Collegium 寄宿舎）である。その言葉が単科大学や専門学校に使われるようになった。もともとヨーロッパでは大学に関してはユニバーシティ（University 総合大学）とカレッジ（College 専門学校または単科大学）が存在した。ドイツの哲学者エドワード・シュプランガー（Eduard Spranger 1882-1963）の教育思想にも見られるが、当時は大学というものは総合大学でなくてはならないといった固定観念があった。その提唱の日本での代表的人物は東京大学総長山川健次郎（1854-1931）である。この“専門大学令”によって医学のような単一の学科のみの学校は、多くが専門学校として認可された。その第五条に規定された専門学校の入学資格は中学校、もしくは4年間以上高等女学校の教育を受けたものである。つまりは、女学校卒業者は入学できたのである。私立学校であった京都看病婦学校、桜井女学校付属看護婦養成所の2校は、実質的に女学校卒業のものも多く入学していたから、専門学校としての学校整備は可能であった。しかし、“私立学校令”によってアメリカン・ボードからの資金援助の打ち切りは、明治初期に開設された看護婦養成所の専門学校昇格への整備どころか、存続すら不可能にした。1900年（明治33年）に制定された“私立学校令”における宗教と教育の分離政策が、アメリカン・ボードより資金援助を受けていた私立学校を窮地に陥れたからである。

“専門学校令”が発布された後、千葉医学専門学校外4つの医学専門学校が認可されており、他に美術、音楽関係の学校が専門学校になった。日本女子大学は、1904年（明治37年）に専門学校に昇格した。明治後期になって、ようやく女子の初等教育の就学率が90%程度に増大し、それに連れて女子の進学率も高くなり中等教育が整備され始めた。こうした中等教育の整備と相まって、中等教育にふさわしい教師の教育が必要になった。1907年（明治40年）頃から、女子の就学率はさらに上昇し、96%にもなった。高等女学校も133校と増加、女子の高等教育が高揚する風潮が見られた。こうした教育熱の高まりによって中等教育の女教師不足も深刻であった。この為、1907年（明治41年）には奈良女子高等師範学校（奈良女子大学の前身）が設立され、女子の中等教育を担う教員養成機関が拡充・拡張されたが、高等師範学校もこのときの専門学校としての位置づけは看護婦教育同様適わなかった。

## 2. 大正の臨時教育会議

明治期の“改正教育令”以降、主流となっていた男女別教育に関して異議を唱え、男女共学推進の主張もで始めたが、女子の高等教育同様それは一部の主張にすぎなかった。1917年（大正6年）に開催された“臨時教育会議”では女子の高等教育が提案された。文部大臣の諮問機関である臨時教育会議は、15名のメンバーから構成され、会長は枢密院顧問、久保田譲男（1847-1936）、副会長に法学者一木喜徳朗（1867-1944）、委員に東京大学総長の山川、海軍軍医総監高木兼寛（1849-1920）、文部官僚・教育学者の沢柳政太郎（1865-1927）等が選出された。会議の内容は“子供”というものが大きく強調され、“20世紀は子供の時代”の提唱者エレン・ケイ（Ellen Karolina Sofia Key 1849-1926）の思想に添った形であった。

この席上、日本女子大学を設立した成瀬より、女子の高等教育の拡張が主張された。これに反して山川より、“女子高等教育は、民族繁栄に害あり”との反論があった。明治初期、女子教育の一環として看護師教育を行うという画期的な業績を持つ高木も、「既ニ先年取調べタ所ヲ以テ見シバヨリ高等ノ教育ヲ受ケタ者ノ産ム子供ノ数ハ非常ニ少イノデアリマス、之ハ結婚期ガ遅レルト云フコトヲ以テモ証スルノデアリマスガ、尚ホ子供ヲ産マナイ女ノ数ガ殖エテ来ルノデアリマス。其事実ハ高等師範学校ノ卒業生ノ産ム子供ノ数ト子供ヲ産マナイ即チ避妊ノ女子ノ率ト云フモノハ著シク府県ノ女子師範学校ノソレニ比シテ多ノデアリマス。又府県ノ女子高等師範学校卒業生ノ子供ヲ産ミマスル数ト全ク子供ヲ産マナイ数トノ比較ニ於テモ顕著シキ違ヒガアリマス。即チ高等女学校卒業生ト府県ノ女子師範学校卒業生ト違フ所ガアリマス。即チヨリ高等ノ教育ヲ受ケタ者ノ子供ハ実母ノ乳ヲ飲ム機会ガ甚ダ少クナッテ来ル



ト云フ事実ガ既ニ現ハレテ居ルノデアリマス、是ヲ似テ見テモ生産率ガ減ズルト云フコトニナルモノデアラウト信ジテ疑ヒマセン。』<sup>13)</sup>と高学歴女性の出産年齢の上昇及び出産率の低下を述べた。彼は当時の富国強兵の国策から女性の高等教育に反対の立場をとったのである。それは女子教育であった看護教育の高等教育への位置づけを否定したのと同じであった。彼には上流社会の婦人達からの要求に応じて看護教育を開始したが、元来、儒教主義的思想が根底にあり、男尊女卑の傾向があったと考える。

結局、女子大学の創立は時期尚早、女子高等教育は穏健なる発達が望ましいということになった。この教育会議の決定に関して与謝野晶子（1878-1942）は不満の意を表明し、女性にも高等教育の機会を与えるべきであると述べた<sup>14)</sup>。その翌年の1918年（大正7年）に“大学令”が發布された。その第一条に大学の教育目的が示され、その第二条に「大学トハ数個ノ学部ヲ置く事ヲ条例トス但シ特別ノ必要アル場合ニ於テハ単ニ一個ノ学部ヲ置クモノヲ以テ大学ト成スコトヲ得」<sup>15)</sup>と規定された。一般に大学とは総合大学でなければならないと考えられていたが、この“大学令”で、特例として単一の学部の大学が認められるようになった。このとき、単一の学部として認められたのは法学、医学、工学、文学、理学、農学、経済学及び商学の各部である。この“大学令”によって今まで専門学校であった単科設立の医学教育は大きな前進をみた。以降、日本医学専門学校や東京女子医学専門学校が文部省に認定され、京都府立医学専門学校や私立慈恵会医科専門学校が医科大学に昇格した。

しかし、この時代、女子の高等教育に関する画一的な考えが緩和され、多少の進歩がこの年間にあった。僅かながら、沢柳を総長とする東北帝国大学、北海道帝国大学等の官立の大学で女子の入学を許した例などもあったが東京帝国大学は女子の入学を認めていない。新聞には「女子のために東北大学を開放する。」<sup>16)</sup>と報道され、同時にアメリカでは男女とも同じ大学に入っているのに、わが国にはそれがないということで、女子教育に多大な影響があるだろうことが述べられた。大正デモクラシーの年間一般女子の高等教育もなかなか発展しなかったが、専門学校令に準じて認可された学校は17校と増加し、女子師範学校も各府県に設置されていった。この様にゆっくりではあるが一般女子教育は高等教育への道が拡大されていったのである。遅まきながら、看護系では1927年（昭和2年）、聖路加看護専門学校が認可された。

1926年（大正15年）には、日本におけるドルトンプラン（Dalton Plan）の実践者である沢柳や女子教育者の後閑菊野（1866-1931）らは、女子が置かれている社会的地位の低さを説き、女子の高等教育機関の拡大増設を要求した。

### 3. GHQによる女子教育改革

日本の女子教育政策は看護教育にも大きく影響する。さて、男女平等に立脚する“学制”の教育思想から儒教主義思想、ドイツ的国家主義思想へと思想的転換が計られる中で女子に対する教育は一貫して良妻賢母主義が主流であった。中でも特に“生めよ増やせよ政策”から母性と内助の功が強調された。この様な男女の伝統的な性役割に基づいた教育政策の中でも“新しい女”と目された女性達が登場したり、女性の参政権問題が取り沙汰されたりと、西洋における“女権拡張運動”等も展開されてはいた。しかしながら、それは極わずかな人達の主張であり、多くの国民はその政策を受け入れていた。特に戦争という緊張の強い危機的状況は国民全体を思想的に一致させた。その為、女性達も好むと好まざるに拘らず国家のためにという教育の中に埋没していったのである。

戦後、GHQ主導によって日本国憲法における男女平等の規定は、憲法草案に当たって日本女性の地位を法的に引き上げなければならないと考えたベアテ・シロタ・ゴードン（Beate Sirota Gordon 1923-2012）がGHQに参加した事による。ベアテの憲法草案は主としてワイマール憲法に類似しているといわれるが。彼女自身が述べたように、それは諸外国の憲法をくまなく調査した資料に基づいたものであった。彼女の草案は日本の憲法起草に当たった首脳人を驚かせただけでなく、GHQの男性スタッフにも強い衝撃を与えた。彼等の強い反対に遭ってその多くが廃案になったが、彼女の強い姿勢が反映され、彼女の男女平等の草案の一部が第二十四条に活かされた。日本女性は、学問の自由、思想の自由、教育の機会均等が男女のべつなく拡充され、職業選択の自由も獲得できたのである。そして、戦時中の軍国主義、帝国主義教育の排除、軍国主義教員の追放が盛んに行われた。大正時代から女性解放運動家の平塚ら

てう（1886-1971）等と婦人参政権運動を展開していた市川房枝（1893-1981）は、“戦後対策婦人委員会”の結成を行い、婦人参政権運動を行った。衆議院選挙法の一部改正があり、日本女性は選挙権を獲得、39人の女性議員が誕生した。更に戦前にあった、著しく女性蔑視思想を反映した家族制度も崩壊したのである。しかし、1954年（昭和29年）には、家族制度復活の兆しが認められたのか、新聞紙上では家族制度復活反対運動がなされた<sup>17)</sup>。

男女平等に基づく憲法が制定されたことによって教育界においても女子教育政策の変換が要求された。CIE は全般的な教育の基本方針を検討した結果、女子教育は学問の自由、思想の自由、教育の機会均等、職業選択の自由をその基本方針とする必要がでてきた。その為、委員会の検討課題の中には女子教育の刷新が入っていた。1946年（昭和21年）、文部省が発した“新教育指針”によれば、その第一部の後編に女子教育の向上が述べられた。なぜ、女子教育を向上させなければならないかという問題提起に対し「これまで日本の婦人の多くは低い教育しか与えられておらず、一人前の個人として社会に役立つように仕向けられていない。しかるに、いや日本が目指す民主主義社会は、個人を土台とし、男女の差別なく国民の一人一人の自覚と責任との上に、始めて成り立つものである。だから新しい民主的日本を作る為には、国民の半数を占める女子の教育を革新し向上させることが、極めて大切な事である。」<sup>18)</sup>と述べられた。これはしかし、婦人が参政権を獲得した事を前提にあげ、その法的力を行使するに当たって、その責任の重さを自覚させる為に女子にも教育をする必要があるという理由からであった。基本的には法律が“女性の権利”を認め、男女平等に立脚したからである。この主旨を理解し、教育に反映させる必要があった。

次に何が女子教育の向上を妨げていたかという課題に対しては、わが国が家族制度を採用した際、男は外、女は内という役割強調と良妻賢母を強調した為に、女子が職業を通じて社会に貢献するという事は、何か特別な事であるように考えられ、家のために尽くす事が女の美德であると考えられたためであると述べられた。

その次に女子教育が目当てとする課題に対しては、女子教育の目指すことは、女子を個人として国民として、完全に育て上げる事であるとして女性に対して男性と協力して新しい日本の建設に当たることが望ましいと述べた。この様に従来の家族制度によって、女性を家庭に縛り付けた結果、個人としての自覚と責任のある女性を教育できなかったと述べられた。

こうした弊害を克服するために以下の4点が掲げられている。

- 1) 個人的社会的責任に対する教育
- 2) 科学教育
- 3) 経済教育
- 4) 女子の劣等感を無くす

経済教育については特に、経済生活に対する理解を深め、職業的訓練を施す事に、多くの時間と力を費やさなければならないと述べられた。

この様に、戦前、女子が働く事は下層社会のできごとであるとした考え方が修正され、女性に職業を持たせ経済的に自立させる事が、民主的な国家の建設に有用であると考えられた。女教師にたいしては、女教師がその実力を示し、その地位を高めるならば、すべての女子の地位向上のために重要な責任を負っていると考えられた。これは戦前の女子教育政策から大きく転換した出来事である。少なくとも、この時点では女子教育も含めた戦前の教育制度そのものが反省され、新たに制定されたのが“教育基本法”である。このように戦後教育制度の整備によって、学校の名称が初等教育より高等教育まで規定され、男女のべつなく学校教育が受けられるようになった。GHQの女子教育政策には、看護教育の質的整備と高等教育への拡充が含まれた。

## ■ 看護系高等教育のはじまり

### 1. 学問的探究の“場”としての教育機関

看護界では、GHQの看護教育改革の一つとして東京看護教育模範学院が設立され、その次に臨床の場

を支える看護師とその教育者が養成された。この看護の教育者達が全国的に配置される事によって看護師の質的向上が期待された。が、やはり“看護”を学問的に追及する施設が必要だったのであろう。この理想を達成するのに現存している大学の中に看護学部を作る事を考えた PHW は、日本の高等教育機関の最高峰にあった東京大学に白羽の矢を立て、看護の学問的探究の“場”にしようとした。

東京大学は1630年（寛永7年）に江戸幕府の学問所として建てられた昌平学校、洋学者を採用して洋学の翻訳の仕事を行なう目的で1811年（文化8年）に建てられた開成学校、1860年（万延1年）に種痘所として建てられた医学所の3校が、1869年（明治2年）に合併してできた大学である。当初、前者2校を大学南、後者を大学東校としていたが、1877年（明治10年）文部省直轄となり、東京大学となった。1886年（明治19年）“帝国大学令”が勅令として発布され、東京大学医学部は帝国大学医科大学になった。明治以降、同大学は事実上、わが国の教育機関の最高峰であった。帝国大学医科大学第一医院は、1886年（明治19年）に設立された桜井女学校付属看護婦養成所の実習病院としての役割も果たしたが、1890年（明治23年）に独自で看護婦養成所を設立している。その後、各地に帝国大学が設立され、同大学は東京帝国大学になり、戦後、東京大学と改めて改称された。歴史的に鑑みれば、ここに設置された看護婦養成所が、独力で看護の高等教育機関に発展をさせなかったことは歴史的事実である。

東京大学衛生看護学科は1953年（昭和28年）に設置された。東京大学に衛生看護学科を設立するという構想が同大学側の意志でなかったことは、その創設に尽力した初代主任教授、福田邦三（1896-1988）の言葉からも明らかである。福田は、東京大学に看護学科を設立しようとした発想は大学独自の発想によるものではなく、まず文部省から、4年制の看護大学を作って見る気はないかとの打診があった事から始まった。これはアメリカ進駐軍の看護当局も賛成し、ロック・フェラー財団が好意的に見てくれており、財政的な面で支援の用意があること等が理由であった。しかし、大学側の反応は「国立大学としては、特殊の職業志望を持った者のみ入学させたり、学生がそのような志望に固定することを強いたりすることはできない。一定の資格を充している受験者には広く門戸を開放し、学習の便宜を与えるべきである。それと同時にまた大学は学問開拓の場である。」<sup>19)</sup>と反対の意向を示した。

これらのコメントには大変な矛盾がある。まず、一定の資格を充している受験者には広く門戸を開放しというのであれば、どのような学科があっても良い。その上、看護教育は特殊の職業志望であるとの見解や、新しい学科の設置が、学生の志望を固定することを強いたりすることはできないという考え、看護が特殊な職業であるならば医学部は職業教育ではないのかなどである。彼らが最もいいかかったのは最後の文言、すなわち、大学は学問開拓の場だと言うことであろう。戦後、新しくできた“学校教育法”第五十二条によれば大学とは「学術の中心として、広く知識を授けると共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる事を目的とする。」<sup>20)</sup>と規定されている。この規定から考えれば、看護ほどに深く専門の学芸（art）を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることのできる職業はないと考えるのだが。彼らに言わせれば看護は学問ではなく、特定の技能者養成ということなのであろう。東京大学は戦前より、あらゆる分野の学術探究の最高学府であった。しかし、そのエリートの体質は戦後の憲法によって男女の教育権と学問の自由が謳われていても本質的にその土壌は変わらなかったのかもしれない。そして、何よりも看護学科は異質として考えられた。それは東京大学のような古い体質の大学に女子だけの窓口を開くという事に対して「違和感と好奇の目」<sup>21)</sup>があったことから明らかである。

ナイチンゲールが看護教育をした主な目的は国民への健康教育であり、それは臨床を中心としたものである。“学校教育法”による大学教育がその教育によって受けた知的、道徳的及び応用的能力の成果を展開させる事を目的としていても、看護教育における教授法などは実務的な技術教育程度としか受け止められなかったのかもしれない。

看護の教育者として招かれた湯楨ます（1904-1991）は、聖路加看護専門学校を卒業し、1948年（昭和23年）にトロント大学に留学した後の、1954年（昭和29年）に助教授として招かれた。福田は「この科を任されたものは、彫刻を刻む気持ちを捨てて、大きな木の苗木を植え、日光と水と肥沃な土を与え見守るように教師と学生が相談し力を合わせて」<sup>22)</sup>と述べており、その方式は東京大学の伝統にはかつてなかった民主的型破りの無手勝流であったと述べている。また、東京大学衛生看護学科の教育目的は学



生に渡された資料の中に見出だされる。ナーシングは“育むは育む愛の心づくし”として紹介され、「自分の子供に対してでも、患者に対してでも、社会民衆に対してでも、学校において学童に対してでも、産業界の労働者に対してでも、すべてに健康を回復し、確保し、増進するように世話をすることをナーシングといいます。」<sup>23)</sup>と述べられ、その教育の妥当性を主張している。

看護教育が高等教育機関に位置づけられ、その中で看護学が学問として研究されるようにという課題は常に突きつけられる問題である。が、当時はそうした事に対しても合意をとり付けるのも容易ではなかった。続いて臨床ナースの役割が述べられた。それによれば「患者の一般的条件を整え、身体的にも精神的にも社会的にも遺憾のないように慈愛と思慮とを持って、患者の回復を促進するような措置をする。」<sup>24)</sup>としている。

続いて東京大学衛生看護学科のねらいとして「近代社会の不可欠な要素として、このような保健活動をする婦人、すなわち欧米的な意味での有能なナースを看護婦、保健婦、養護教諭として日本にもほしいものです。それにはまず、その指導者も養成したいのです。そして日本のために本格的なナーシングを広めようと言うのが本学科の狙いです。もちろん、ナーシングの理論や技術について、真理の解明や方法の改善は本学科の重要な研究課題であります」<sup>25)</sup>と書かれている。これらから考えると基本的には教育者教育機関としての位置づけであり、続けて看護の理論や技術研究機関として設置された。しかし、“保健師助産師看護師法”の看護婦の定義、“診療の補助と褥婦の世話”という言葉が示すように、看護は実践が主体であり、単なる病人の世話をする役割機能の中でしか考えられなかったと思われる。

いずれにしても PHW としては、日本在留期間中の看護教育改革に関する最後の仕事であり、看護教育改革の総仕上げであったろう。この頃、看護教育に関する PHW 内の指導者はバージニア・オルソン (Virginia M. Ohlson 1914-2010) であった。彼女達はアメリカにおける看護教育同様日本でも、国家的に整備された教育体制の中で発展する事を望んだと思われるが、こうした PHW の意思はついに実ることなく、1965年(昭和40年)その名称を保健学科に変え解消した。この背景には看護が科学的な要素を持った学問としての位置づけができなかったからであると湯楨は後述している。

『東京大学医学部百年史』<sup>26)</sup>によれば、短期間ではあったが、1960年(昭和35年)までの同大学の入学人数は310名、卒業生は232名である。入学人数から言えば年々減少の傾向にあり、1964年(昭和39年)には13名しか入学してない。このことも教育廃止の一因であったかも知れない。しかし、同大学で教育を受けた看護師の存在は、今日の大学教育に重要な位置を占めている。卒業生の活動分野は健康分野が69名(29.7%)、教育研究分野に52名(22.4%)である。

## 2. 東京大学衛生看護学科の教育内容

さて、看護の学問探求をつきつけられた東京大学衛生看護学科の教育課程から考えてみる。『東京大学医学部百年史』<sup>27)</sup>によれば、入学資格は新制高等学校卒、教育年限は4年間である。1953年(昭和28年)当時、同大学の教育課程は東京看護教育模範学院との対比表として以下に表示したが、教育内容は基礎部門に医学概論、解剖生理学、病理細菌学、薬理学、生化学、栄養学、看護原理、看護史および看護倫理が配置され、教育時間は450時間である。援助論等の技術教育はないが看護原理に含まれたのであろうか。

応用部門に一内科学、看護学、外科学、看護学、小児科学、看護学、産婦人科学、看護学、精神医学、看護学、眼科学、看護学、耳鼻咽喉科学、看護学、口腔科学、看護学、皮膚科学、看護学、泌尿器科学、看護学、公衆衛生学、公衆衛生看護学が配置された。科目総単位は75単位であり、時間にすると1,065時間である。その他実習としては基礎部門に5単位、応用部門に8単位で時間は585時間、合計時間数は1,515時間である。

その他臨床実習11単位495時間を含めると全教育時間は2,010時間である。同大学の教育課程では理論教育が基礎部門と応用部門とに分けられ、看護学として独立していたものが応用部門の中で医学に続いて看護学として教育されている。特に東京大学衛生看護科は教養科目と技術教育が省略されていることも特徴的である。技術教育については「看護を手先の技に過ぎず、そのわざを大学教育で教えねばならないものもあるまい。」<sup>28)</sup>という考えが先行した。そして、全体の教育時間が少ないことから教養科目に

表－１ 東京大学衛生看護学科と東京看護教育模範学院の教育課程比較

東京大学衛生看護学科			東京看護教育模範学院		
専門教科目	単位	備 考	専門教科目	時間	備 考
基礎部門		1単位は15時間	解剖生理学	98	
医学概論	1	実習は1単位45時間	細菌学	40	
解剖生理学	4	(1)実習	寄生虫病	6	
病理細菌学	1		看護学及び看護実習	115	
薬理学	1		食事療法	35	
生化学	1		栄養学	25	
栄養学	3	(2)実習	薬物学	67	1年次32時間、2年次35時間
看護原理	6	(2)実習	病理学	43	1年次18時間、2年次25時間
看護史・看護倫理	3		診断検査法	2	
			口腔衛生	8	
			精神衛生	18	
			個人衛生	15	
			衛生統計	15	
			衛生法規	6	
			社会保険大意	6	
			消毒学	10	
			体操	1／週	3年次に18時間追加
			音楽	1／週	3年次に26時間追加
			国語	1／週	3年次に32時間追加
			教育学	2／週	3年次に13時間追加
			健康教育教授法	12	
			公民	2／週	3年次に16時間追加
			英語	2／週	3年次に27時間追加
			生物学	28	
合計	15単位 225	実習（5単位） 225	合計	909	
看護学教科目	単位	備 考	看護学教科目	時間	備 考
応用部門			看護史・看護倫理	15	
内科学・看護学	12	(1)実習	看護学及び看護実習	115	
外科学・看護学	12	(1)実習	看護教育監督法及び病室管理	10	
小児科学・看護学	7	(2)実習	内科学および看護法	16	
産婦人科学・看護学	7	(2)実習	外科学および看護法	47	
精神医学・看護学	2		小児科学および看護法	50	
眼科学・看護学			小児母性保護	20	
耳鼻咽喉学・看護学			産婦人科学および看護法	68	
口腔科学・看護学	3		異常産科学	40	
皮膚科学・看護学			伝染病学および看護法	40	
泌尿器科学・看護学			結核学及び看護法	20	
公衆衛生学	6		性病予防	18	
公衆衛生看護学	6	(2)実習	公衆衛生看護法	20	
			公衆衛生概論及び疫学	25	
			学校衛生	10	
			産業衛生	12	現在の地域看護学に準ずる部分
			環境衛生	25	
			農村保健指導	6	
			農村都市衛生	25	
			患者生活調整法	12	
			人口問題	6	
			身体検査法	10	
			皮膚科学	16	
			眼科学	8	
			耳鼻科学	8	
			整形外科学及び看護法	28	
			理学療法	8	
			マッサージ	10	
			救急処置	16	
			包帯学	11	
			手術介補	20	
合計	47単位 705	実習（8）360	合計	577	(692－115＝577)専門教科目に看護学及び実習の科目時間数が重なって115時間計上されているため
	930				
総合計		1,515 時間	総合計		1,486時間



臨床実習	単位	備 考	臨床実習(病棟勤務)	週	備 考
内科学・看護学	3		内科病棟	16	この実習は聖路加看護短期大学からの抜粋
外科学・看護学	3		外科病棟	16	
小児科学・看護学	1		小児科病棟	12	
産婦人科学・看護学	1		婦人科病棟	4	
精神医学・看護学			産科	10	
眼科学・看護学			産科病室	6	
耳鼻咽喉学・看護学			分娩室	2	
口腔科学・看護学	1		新生児室	2	
皮膚科学・看護学			伝染病	6	
泌尿器科学・看護学			手術場	10	
公衆衛生学	1		調理室	4	
公衆衛生看護学	1		精神科(国立武蔵療養所)	2	
			小計	80	
			外来勤務	週	備 考
			内科外来	3	
			外科外来	3	
			小児科外来	3	
			産婦人科外来	3	
			耳鼻咽喉科外来	2	
			眼科外来	2	
			皮膚科外来	2	
			歯科外来	2	
			公衆衛生看護部及医療社会福祉部	4	
			保健所	1	
合計	11	495 時間	合計	25	／105週(4,620 時間)
総合計		2,010 時間	総合計		6,106時間

2002年度看護六法及び日赤90年史・聖路加70年史より筆者作成

ついては現在、医学部系の看護学科は1年次に学部内で教養教育が実施されたと同じ教育がなされたか。

同大学の卒業生が、“育てたように人は育つ”の考えに至ったとしたら、看護教育に教養科目はいらぬの考えが中心の看護教育課程を立案する可能性もあろう。東京大学衛生看護学科の教育課程は表示したように、東京看護教育模範学院におけるような内科疾患と内科看護法というような科目立てではなく、内科学、看護学という科目名である。この科目名から考えると東京大学衛生看護学科が極めて特徴的な要素を持っているとも思われないが、“学”という言葉に東京大学としての学問探求の場としてのこだわりが見える。さらに、極端な時間数の少なさは、むしろ、今日のゆとりの教育を彷彿させる。エリート教育における看護教育と言うことで、自己啓発を考えた教育方式であり、ぎっしりと詰め込む教育でなくとも、看護に必要な知識は自ら学ぶことができたのであろう。

因みに東京看護教育模範学院の学科配分は専門教科が看護学、教養科目であり、単位制ではない。専門教科目は、東京看護教育模範学院の専門科目は909時間であり、教養科目が含まれる。看護学教科目は577時間、臨地実習（病棟勤務）は4,620時間であり、総教育時間数6,106時間となる。

東京大学衛生看護学科の初代教授に就任した福田は、大きな木の苗木を植えるような気持ちでと書いているが、東京大学そのものの風土、学風は元来、女性に閉鎖的であった。その風土が少々の期間が経過したからとて変わるものでもないであろう。つまり、当時の東京大学は看護学の芽を育てる土壌が豊かな環境ではなかったと思われる。彼は東大独特のしなやかな対応で教育を行うとも述べている。しかし、周囲では実際はそんなものではなかったであろう。“おまえらにできるはずがない。できるものならやって見ろ、”と言うのが本音であったと思われる。これは湯慎の記述からも明らかである。

看護に学はあるのか。看護学科を任せられた福田はこの科に関わるものが助け合い、守って行けば学問としての看護学を生み出す事ができると確信していたようである。しかしながら、東京大学全体の雰囲気として看護学に関しての理解は得られなかったと考えた方が妥当であろう。この東京大学衛生看護学科の主な目的は看護の理論や技術について、真理の解明や方法の改善が重要な研究課題であった。

東京大学衛生看護学科は1975年（昭和50年）解消、保健学科が設置された。東京大学衛生看護学科に課せられた“看護学の学問探究”という主旨は千葉大学看護学部引き継がれた。湯楨らはそれを発展的解消と説明したが、実質的に看護の分野における学問探究に失敗した形になった。それは湯楨が後述したように、看護が科学的な要素を持った学問としての位置づけができなかったからであろう。学の探究に対する根本的な問題においても、その内容が違っていたのかもしれない。

### 3. 学問的探究における苦悩

それでは“学”とは何か。哲学事典には学とは知識の総体系であると書かれている。たとえば、実験によって得られた個々のデータは“学”とは呼ばない。それは“学”がつけられるための素材に過ぎない。従って、“学”とはそれらの素材によって得られた知識が、必然的連関によって結合され、一つの全体を形づくったものである。この組織体を体系という。たとえば、教育作用を科学的に分析・記述してその諸概念を規定し、一貫した論理をもって教育の全体を体系的に構成したものを教育学（Pedagogy）という。普遍的な要素が求められる学問の世界で、個別性を追求する教育に“学”があるのかという問いに一定の答えを出したのは、教育学の創始者といわれるヨハン・フリードリヒ・ヘルバルト（Johann Friedrich Herbart 1776-1841）である。彼は、ギリシャ語で子供を意味する paid と、指導を意味する agogus とを合体させて Pedagogy とした。余談ではあるが最近ではペダゴギーが成人教育には不向きであるという考えからアンドラゴジー（andragogy）という考えも出てきている。これは成人（adult）を意味するギリシャ語の aner（andr）に agogus を結合させたものである。

教育学同様に、看護に“学”はあるのか。初期の頃の、わが国のナースィング・リーダー達の苦しみはここにある。職業教育である看護教育が高等教育におけるその教育目標を考えたとき、学術的意義があるのかとの論争が沸き起こっても当然の状態だったのであろう。この頃の苦悩を湯楨は看護学を生む苦しみとして著作『グロウイング・ペイン』<sup>29)</sup>に書き記している。彼女達看護の教育に当たるものに常に突きつけられたもの、それは「看護に学問はあるか、ないのではないか、あるなら出して見よ」<sup>30)</sup>という追求であった。湯楨は1939年（昭和14年）にアメリカで発表されていたヘンダーソンの『看護の基本となるもの』<sup>31)</sup>という論文に、自己の看護教育論の展開を試みた。

ヘンダーソンは、1926年（昭和1年）にコロンビア大学のティーチャーズ・カレッジで修士の学位を取得した看護師である。彼女の理論はアブラハム・マズロー（Abraham Harold Maslow 1908-1970）の基本的要求をベースにしているといわれている。要するに、人間が生命を維持するために基本的に必要とする要求、こうした基本的要求が発病と同時に自分自身でできなくなった場合に看護師がその支援を行うと言ったものである。その内容は、“呼吸する”“食べる”“喋る”“移動する”“排泄”といった最も人間の生命維持に必要な不可欠原則に即した基本的な要求の充足がその主題である。その意味で看護とは多くが人の生活の基本的要求を満足させる事が第一の役目になってくる。受講した当時の学生も「何でこんなつまらぬことを学ばねばならないのか、………医学知識がある程度あり、大学生の日常常識程度を持てれば、学ぶ必要のない程度の看護」<sup>32)</sup>としか看護を捉えなかったようである。更に「東大に入ろうかという学生は、言わば学業成績のエリートであり、心の底にエリート根性を持っているにも関わらず、看護婦というイメージが、今よりいっそう低いものだったので、その低いものに自己を同一化する事は、未熟な学生には不可能であった。」<sup>33)</sup>と述べ、看護というものに対する理解ができず、自己の精神が統一できなかったと述べている。

この様に東京大学衛生看護学科は学校環境、教師、学生共に苦悩を抱える事となった。多くの期待があったにも関わらず、結果的には研究としての分野開拓に繋がらなかった。アメリカのゴールド・マーク報告及びブラウン報告にもあるように、いずれは大学院課程を持った高度の看護教育の実践に繋がるはずであった東京大学衛生看護学科は崩壊したのである。

## ■ 高知女子大学の試み—家政学部に位置づけられた看護学科の設立

### 1. 高知女子大学の設立と看護学科設立の経緯

高知女子大学は東京大学に衛生看護学科が設立される1年前の1952年（昭和27年）に設立された。それは家政学部に見護学科を新設するといった教育構想であり、日本で初めての試みであった。高知県に見護学の高等教育といった構想は、高知県衛生部長聖成稔（1910-1990）の発想が実現にいたったものである。

1940年（昭和15年）に高知女子医学専門学校が設立された。しかし、戦後の社会の荒廃で医学教育の存続が不可能になり、1947年（昭和22年）に同校を廃止、女子専門学校にした。女子専門学校は学科を生活科、生物科、英文科の3学科にし、1949年（昭和24年）に女子大学に昇格した。聖成衛生部長は、高知女子医学専門学校が廃止された時点で看護大学構想を持った。和井兼尾（1910-1990）氏によれば聖成衛生部長は「教育は教育専門所轄の文部省で、試験、免許、業務監督は厚生省で行うことが、本来の姿ではなかろうか。新しい教育制度ができて教育を従来のように病院付属の施設として、運営費を病院会計の中から賄われるというものであっては、将来の発展も期待できない。」<sup>34)</sup>との懸念を持っていた。彼はこの際、新制度においては看護婦の教育を大学教育に切り替え、幅広い人間性と判断力を持ち、総合看護活動のできる人を養成したいと考えたとのことである。

彼は新制度においては看護教育の充実を図り、指導者の育成をしたいと考えた。その頃、高知県では保健師の不足が深刻であった。彼はその教育は厚生省で行う教育ではなく、新制度下の文部省で行うべきであると考えていた。『看護学科発足まで』<sup>35)</sup>によれば、1950年（昭和25年）、高知県には甲種看護婦養成施設として高知赤十字看護学院があったが、県立の看護婦養成所はなかった。しかし、病院の建設が進み、医療機関の整備が整うとますます、看護職の需要が高まった。この頃、県としても以前から懸念中であった保健師・看護師の総合教育を新制大学で行うことの是非が検討されることになった。女子大学側でも学生数は少なく、何とか事態を改善するべき必要が生じた。当時学生一人に対する教育費は膨大であり、貧乏県では特定の学生にそれを使うのは県費の無駄使いなのではないかとの意見も出始めていた。そこで大学の拡張も含め、同大学内に看護学科を設置することに大筋で合意を得ることができたのである。当時厚生省看護課長をしていた金子みつ（1914-2005）は、高等教育開始上の問題は講師の確保であったと述べている。戦前の教育からして養成所が多かった看護教育をいきなり大学教育にするには多くの問題を抱えたことは確かであった。

『大森文子が見聞した看護の歴史』<sup>36)</sup>によれば、当時はやはり、看護婦に大学教育はいらないとの声が高かった。しかし、四国地区民生部のワニタ・ワターワース（Juanita Watterworth 1902-1965）女史の指導によって高知県の看護職の専門職意識は高かった。ワターワース女史は四国における任務終了後、戦後もアメリカ占領地であった沖縄県に1950年（昭和25年）から1960年（昭和35年）まで在日し、看護制度及び看護婦教育政策に尽力した<sup>37)</sup>。彼女の教育信条は、沖縄県の看護教育に従事していた頃の記録から明らかであるが、看護教育の大学昇格を目指す理由としてその向上により、社会的な影響や民衆の幸福についての理解が必要で、新設はむづかしいが、既成の大学に新設する方が努力の仕方によって実現が可能であるとの見解を示している<sup>38)</sup>。

特に看護係長であった和井氏と上村聖恵（1920-1987）保健師長の熱意が、聖成衛生部長のバックアップにつながり、実現に至った。当時の聖成衛生部長は「私が高知県庁に勤めたのは終戦直後の1945年（昭和20年）下旬であった。高知駅頭について眺めると全市が焼け野原で廃墟の中に現在の追手前高校の建物と高知城だけがはっきりといまも印象に残っている。その頃、戦争末期に創立した県立女子医学専門学校の存続問題が県政の大きな問題であった。現在では各地に医科大学が新設されていたが、当時は戦時中に医師不足の対策として各地の新設医学専門学校の内容や設備から存続が無理なものを廃校もしくは他に合併する方針がとられていた。高知女子医専の場合、校舎はなく、付属病院とすべき医療機関もない状況であり、私も廃止論者でした。ちょうどその頃、厚生省ではマッカーサー司令部の意向もあり日本の看護婦制度を改めて、その地位の向上や教育課程の高度化をはかることが真剣に検討されているのを私は知っていた。……中略……当時は看護婦になるのは前に述べた学力程度（高等小学校卒）でよかつ



たので、社会全体の看護婦というものについての評価は決して高くはなかった。お宅のお嬢さんは女学校を卒業してどちらの方向へお進みですかと聞かれた時に看護婦の養成所に入りますと答えれば、せっかく女学校まで出てどうして看護婦なんかにするのかというのが多くの人の考えであった。」<sup>39)</sup>と述べている。

そこで、彼は看護婦の地位向上のためには教育課程のレベルアップが必要であるし、そのためには従来のような養成所では先入観念から脱皮するのは無理であると考え、正規の学校にしなければいけないという信念を持つにいたった。県の首脳部は彼の意見を受け入れてくれなかったが、1946年（昭和21年）、元衆議院議員の西村直己（1905-1980）が聖成衛生部長の意見を入れて女子医専を廃校し県立高知女子専門学校を創設し、文科、理科、看護学科を設けることを決断したのである。財政的な問題は非常に大きかったと思われるが、高知県は有名な坂本竜馬（1836-1867）を生み出した県であり、明治維新の際には薩長と協力して、大政奉還に尽力した県でもある。したがって、県民意識としてはそのベースに新しい思想的な基盤があったと考えられる。高知女子大学の試みはGHQの協力も得られ、講師問題も解決するにいたった。

同大学は1951年（昭和26年）の入学開始を目指したが、設置申請が遅れたので県立高等看護学院が申請許可を受けた。1952年（昭和27年）、高知県立高知女子大学家政学部看護学科が認可され、開設に至った。そこで、先に認可された県立高等看護学院の学生は、高知女子大学の第二回生として同大学への編入が認められたのである。第一期生は1955年（昭和30年）、3名でありわが国で最初の看護学士となった。

## 2. 高知女子大学の教育課程

高知女子大学の教育目的は“保健婦看護婦助産婦看護婦法”に基づき、保健、看護、育児に関する高等の学術、技能を授け、併せて婦徳を涵養することを目的とした。高知女子大学では、看護婦を教育するに必要な学科と大学設置基準に必要な諸条件を全て満足させるような教育計画を立てたのである。家政学部設置された看護学科の教育内容は以下のとおりである。一般教養科目、専門科目、教職員科目の3領域に大別された。

### 1) 一般教養科目（32単位）

人文科学；哲学，心理学，歴史学，文学，音楽，美術	} 各12単位
社会科学；法学，経済学，社会学，人文地理，心理学（社会心理学），統計学	
自然科学；数学，統計学，物理学，化学，生物学，地学，生理学，衛生学	
外国語　；英語，独逸語，フランス語16単位	
体育　　；保健体育4単位	

### 2) 専門科目（67単位）

解剖・生理学，細菌学，栄養及び食餌療法，薬理学，医科学概論，看護学理論及び実際，看護史及び倫理，内科学及び看護法，外科学及び看護法，伝染病学及び看護法，小児科学及び看護法，産婦人科学及び看護法，眼科・耳鼻咽喉科，歯科，精神病学及び精神衛生，公衆衛生学及び予防医学，公衆衛生看護原理及び公衆衛生看護学，皮膚泌尿器科学，理学療法，臨床実習，保健所実習

### 3) 教職員課程（20単位）

教育原理，教育心理学，教育哲学，教育史，成長と発達，青年心理学，教科教育法，教育実習

一般教養科目及び専門科目の配置からして、東京大学衛生看護学科及び東京看護教育模範学院よりはるかに教科目が多く、高等教育における学術的要素が多い。臨床実習や保健所実習は67単位の範囲内で行われたとしたら東京教育模範学院より少なく、東京大学衛生看護学科より多い。看護師の教育者の育成、その考えが教職員課程（20単位）の教科配列につながったと考えられる。

## 3. 家政学と看護学

家政学（Home Economics）とは家庭内の政治の意味を持ち、良妻賢母主義思想以降は主として女性がその担い手となっている。『家政学事典』によれば「家政学は、家庭生活を中心とした人間生活における人と環境との相互作用について人的・物的両面から、自然，社会，人文の諸科学を基盤として研究し、

生活の向上と共に人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。』<sup>40)</sup>と定義されている。その領域は家族関係、家庭経営、家政教育、食物、被服、住居、児童となっている。更に、歴史や女性解放思想などもその研究領域には含まれている。

家族というのが明確に形成した頃は、男性が家庭内の指導者であり、家政に関することは主として男性が担っていた。家族が増えるにつれ大きな集団が形成されるとやがて男性たちは家族間を形成する大きな集団の維持・運営に関わるようになり、それはやがて一つの領地、国家の単位となった。そうした経緯の中で家庭内のこまごまとした管理は女性が担うようになったのである。家事管理として経済・教育が含まれ、家庭は将来を担う子供たちの健全育成の場であると考えられるようになり、主婦の役割が明確に打ち出されるようになった。その意味で家政学と看護学とは類似の問題を含んでいる。特に人々の健康という意味で家政学は家庭内の健康を維持する点ですべての人の問題であり、特にこの課題は女性に突きつけられている。看護学が人々の健康を保持・増進するための働きかけとして医療の中で認められるようになったのはナイチンゲール以降である。

既に論じてきたようにわが国の女子教育、特に女教師の教育の中に養生論が含まれていた。1895年（明治28年）の教育では家事教育に看護が加えられていた。当時の家政書の中には下田歌子（1854-1936年）や後閑菊野（1866-1931）の著作『家事教科書』を初めとして看病法に関するものが多く取り込まれていた。家政というのか家庭内の管理に関わることであり、それは衣食住を含め、人が人らしく生きていくための方策でもある。不潔にすると病気になる。病気になると順調に発育しない。育児に関しても人の健康について考えていかなければならない。当時子供の健全育成は母親になる女性たちの知っておくべき問題であった。従って、看護という事に関しては、家庭婦人の役割として位置づけ、家政学の一部として考えても矛盾は起きなかったであろう。

ナイチンゲールは『看護覚え書』に育児の事や栄養のこと、住居の健康、採光や新鮮な空気、清潔な水といったようなことを述べ、家庭において住居を整え、子供達の教育にあたる婦人達に対してあるべき姿を優しく論じている。わが国においてもこうした事は女性の役割であり、特に病人の看護に付いては家庭看護が主流であった。師範教育の中で女子に対して家事の科目が追加されたことから“家政読本”が次々と出版されている。華族女学校の教授であり、女子教育の先駆者であった下田の『家政学』の内容は「看病は、最も、仁慈なる女子に、適当なる行にして」<sup>41)</sup>と記述され、婦人は家庭においても最愛なる家族のために看病の責任を負うべきであるとして看病法を取り入れ、各項目に関して解説している。下田は看護教育を実施したい希望は有していたが、それは現実には実現できなかった。成瀬も又、自身が設立した日本女子大学家政学部看護学科を設置しようと考え、女子大学設立の趣旨にも明確に示されたが、実現には至らなかった。しかし、彼らの看護教育構想は戦後、高知女子大学家政学部において実現されたということになる。

わが国初期の師範教育の課業である養生論等からしても、また、江戸時代、オランダ医学を学んだ真直瀬道三（1507-1595）や儒学者荻生素来（1666-1728）といった知識人達が書いた育児書などにも家庭看護に似たようなものが多く、わが国の中心的な考えの中に、看護が家庭内での主婦の役割として捉えられる事が多く、家族の健康を守る点から家政学と看護学は多くの点で類似している。健康という概念の家政学における適用は基本的には家庭内の構成員のためのものである。看護学は自分をも含めた多くの人々のための健康の保持・増進の為の実践であり、それは専門職として経済活動を行うことでもある。

## ■ 看護における学問（discipline）探求

それでは看護学とは何かといった場合、先述した“学”の定義から言えば、実証的・実験的に得られた素材を基にして、一つの体系的な看護の概念を言うことになる。ナイチンゲールは理論と実践の一致を目指した。基本的には看護とは病気になっている人達が健康を回復するまで、その体力の消耗を最小限度にするように支援する事であると述べている。その為、看護教育を開始したナイチンゲールは、患者に現れている現象が何を意味するのかを考えよと述べながら観察の意義を述べている。観察は実践を

するための手段に過ぎない。観察から実践へ。これら多くの事例を検証・分析することによって看護を体系的にまとめることができたかも知れない。先述したが、ナイチンゲールは看護教育における訓練の中で、訓練の本質は discipline（学問・訓練）であると述べた。

1975年（昭和50年）、雑誌看護教育編集室が実に12回にもわたって問題提起したのが“看護学は学として成り立ちうるか”という問題である。この問題に対して12シリーズ中、7回もの提言を寄せている京都大学医学部生理学教室助教授の品川嘉也（1932-1992）は、必ずしも看護学が学として自立性を確立していなければならないと言うわけではないとの前提に立ちながら、バージニア・ヘンダーソン（Virginia Henderson 1897-1996）の看護論との関係から病態生活学なるものを提案している<sup>42-48</sup>）。しかし、彼の提案は医学の立場からのものであり、十分に看護を理解した上での提言ではないので一貫性を持たない。看護学の立場からは、福井県立短期大学看護学科助教授の野島良子がなぜそういった論が起きるのかさえ問題であるとの前提に立ち、看護における普遍的な法則を自然科学系の中に見出そうとする困難さが存在すると述べ、看護学は看護を実践してのみ得られるとした<sup>49</sup>）。しかし、野島は実践の中から看護学を見出す為の方法について言及していない。その他文学との関係や薬学<sup>50</sup>、食物などの関係<sup>51</sup>）が看護学に対する論述を行っているが、いずれも類似性はあるが、的を射ているとは思われない。

それでは学問（Discipline）とは何か。ナイチンゲールは、訓練の本質は discipline（学問・訓練）であると述べている。ナイチンゲールは“discipline”が子どもを鞭打って教育してきた代名詞の様に考えられてきたことを否定しながら、“discipline”が決してそのような教育方法ではなく、道徳的、身体的、精神的な能力を最大限高めようとする働きかけであるとして、自然の法則の中で、その秩序や方法を正しく理解して行く力を持つようにするためのものであると考えた。それはナイチンゲールの「訓練とはあなたの方の中にある財産をあなたがたが活用するようにすることなのです。」<sup>52</sup>）と述べた言葉から理解できよう。ナイチンゲールが述べたように“discipline”は個人の能力を最大限高めようとする働きかけであり、その秩序や方法を正しく理解する為の方法なのであった。つまり、教育が望ましい形に変容させるといった外形的な形成作用であるとしたら、訓練は本人に内在する能力を最大限発揮させることにあ

る。Discipline（学問）という言葉はラテン語の“discipulus”に由来している。“Discipulus”は弟子を意味し、他の人から教授を受ける人を意味する。Disciple はキリストの十二使徒を意味する。従って語源的には抽象的な doctrine と対照をなし、実際の訓練を意味する。英語辞書には懲罰（Chastisement）、苦行、学問の分野、訓練（training）、教会法規、戒律、軍事訓練、などの意味がある。ジョージ・F・ネラー（George F. Kneller（1908- ））は discipline の概念を以下のように述べている。

「貴方自身に問うてみなさい。貴方の日常の中でどんなことが discipline と呼ばれ、どんなことが discipline と呼ばれないのか。例えば、学生、軍隊、労働者達、精神、かつて、貴方自身が discipline したことについて考えてみよう。」<sup>53</sup>）と述べながら、discipline には懲らしめる、脅しつける、叱る、訓練、案内、コントロール、教えるなどの意味があると述べている。その上で自分自身がどんなときにこの discipline という言葉を使用したいのか、自分自身に問いかけてみると、自分自身の答えのなかに、discipline を包括する概念が、何であるのかが分ってくると述べている。

Discipline は社会一般によい表現として用いられている。我々は訓練された一団を賛美し、そうでない人を認めない。まだ我々もまた discipline について留保された権利を持っている。例えば、我々は規律を強いる人よりも思いやりのある教師を尊敬する傾向にある。これは我々が個人の自由にそれ自体の目的をおくことに価値をおくからであり、discipline が単にこの目的を実現するための手段として価値付けられるという理由からである。自己訓練もまた、可能であれば、個人の自由の為に大いに望ましいと思われる。彼は「もし、貴方が discipline について教室で教えたいと思ったら、自己訓練について強調したほうが最も良いかも知れない。学生達が自己自身を訓練することを学べば学ぶほど、貴方や学校が必要としている訓練はよりすくなくなるということである。」<sup>54</sup>）と述べている。

Kneller はまた、炎をあげて燃えている療養所から、震え上がっている患者を護送する訓練された看護師を例題にしながら discipline について説明をしているが、本当に discipline とはそのようなものなのか、それでは炎をあげて燃えている療養所から、震え上がっている患者を護送する看護師にそのような行動



を起こさせているものは何か。考えてみると患者の生命を必死で守ろうとする責任と義務、それにもまして強いのは愛情、更に言えば使命感であろうか。そして、そのような状況にいたった時に行動する実践力と安全に移送できる方法を知っているということでもある。それが震え上がっている患者を護送する訓練された看護婦ということになるであろう。そして実践には冷静さとスピードが要求される。これらの内容からは人としての倫理的行動が前提となる問題である。危機的状況にある人に対し、とっさに自分の行うべき行動を決定することは人間性の問題であり、人格の問題である。人格の問題であればそれは究極の教育の目的であろう。

何よりも実践と結びついた理論はプラグマティズム (Pragmatism) と呼ばれる。プラグマティズムは19世紀後半のアメリカで花開いたとされる思想であり、チャールズ・サンダーズ・パース (Charles Sanders Pierce 1839-1914) が最初の提案者である。この思想を発展させたのがジョン・デューイ (John Dewey 1859-1952) であり、ウィリアム・ジェームズ (William James 1842-1910) やジョージ・ハーバート・ミード (George Herbert Mead 1863-1931) らも代表的人物とされる。プラグマティズムはイギリス経験論を引き継ぎ、現象学的側面を有する。その思想は総じて、実践的な行動が科学的であるということである。そしてプラグマティズムは何よりも実践の科学といわれる看護学と密接に関連する。実践を重要視したナイチンゲールは『看護婦と見習い生への書簡』のなかで、理論と言うものは実践に支えられている限りは大いに有用なものです、実践の伴わない理論は看護婦に破滅をもたらす<sup>55)</sup>と述べている。人間は、本質的に経験から学ぶ能力を有している。つまり、ある経験は一つの学習であり、その知性的側面は次に引き起こされる困難な状況に対処するのに役立つ。それは前の経験の結果を基礎として行動を修正する力、性行を発達させる力を有するからである。つまり、我々が学習 (learning) するとは思考することの学習である。つまり、我々は経験 (学習) することから学習するのである。

デューイは、学習の成立に必要な内的動機づけともなりえる“興味と訓練”との考察において、自分の行動を良く考え、熟慮の上で行動にとりかかるように仕込まれている人は、それだけ訓練されているのである<sup>56)</sup>と述べ、訓練というものは個人がどう行動するかを熟慮する為に必要な教育であると考えた。さらに、こうした訓練によって得られた能力は、混乱や困難に直面してもなお、賢明に絶え続ける強い意志力を持たせることができるものであると述べ、訓練とは、意のままになる力、つまり、企てた行動を貫徹する為に有効な手段を使いこなす事を意味するのである<sup>57)</sup>と述べている。常に自己の技能を評価し、次へのステップにする。そこには技能を高めるための批判的思考 (critical thinking) がある。訓練の持つ意味は、自制力や制御力を持つといった意味合いもあり、人格の陶冶といったようなかなり厳しい意味を持つものである。デューイはその発芽の瞬間を捕らえ、鉄は熱いうちに打たなければならない<sup>58)</sup>と述べた。子どもの能力がまさに開化しようとする瞬間を、教育する側が見定めるには、かなり高度な能力がいる。その時期に達してもいないときに特訓しても効果は上がらない。まさにその一瞬の教育が必要なのである。その事によって習性が固定化される。今、真に子どもの発芽の瞬間をとらえて教育できる人物の存在は、個人の教育に必要な存在であり、更にこれに同一視あるいは模倣する人物が存在すれば、教育における言葉は少なくて済む。

プラグマティズムの影響を受けたアメリカの看護界では、1960年 (昭和35年) フェイ・アブデラ (Faye G Abdellah 1919-2017) によって“アブデラ理論”、1961年 (昭和36年) にエール大学看護学部のアイダ・ジーン・オーランド (Ida Jean Orlando 1926-2007) によって“効果的看護実践の理論”が発表され、1964年 (昭和39年) にはエール大学看護学部名誉准教授アーネスティン・ウィーデンバック (Ernestine Wiedenback 1900-1996) の“臨床看護の本質”、1971年 (昭和46年)、カトリック看護大学教授ドロセヤ・E・オレム (Dorothea Elizabeth Orem 1914-2007) によってオレム看護論、1976年 (昭和51年) にはマサチューセッツ・センツ・メリー大学看護学部長シスター・カリスタ・ロイ (Sister Callista Roy 1939-) によって“ロイ適応看護論”が発表された。近年、パトリシア・ベナー (Patricia Benner 1942-) の『初心者から達人へー臨床看護実践における卓越性とパワー』をはじめとして多くの理論が開発され、わが国にも紹介されている<sup>59)</sup>。このように、アメリカの看護学者達は看護を“学”とするべく理論開発を積極的に行った。

## ■ おわりに

本論は、ナイチンゲールの看護の本質論を踏まえて、戦前から引きずっていた女子教育政策の概要と高等教育改革への取り組み、戦後の女子教育政策及び看護の高等教育への取り組みについて東京大学衛生看護学科及び高知大学の開設について検証、高等教育に求められた看護学の学問的探求について若干の検討を加えたものである。

ナイチンゲール方式を取り入れた我が国とアメリカでは、導入の時期に若干の差はあろうとも、その取り組みと発展には相違があった。アメリカの看護師たちは早々に病院附属の看護師養成から、独立した看護の教育機関での教育が専門職たりえたと考えたのに比して、わが国は病院附属に固執したがために、高等教育への道を自ら逃してしまったと言わざるを得ない。GHQの看護教育改革では日本でも、国家的に整備された教育体制の中で発展する事を望んだと思われるが、東京大学衛生看護学科は、自発的でなかったことと、東京大学の教育理念と教育環境が看護学科と相いれない要素があったことと看護の学問探求に固執したことが失敗につながった。高知女子大学は、家政学部への看護学科設立であったが、設置された土地の思想的土壌と県民の理解により学問探求という課題は残されたが、その教育は着々と推進された。

次にアメリカの看護師達は様々な角度から看護を学として成り立たせるために独自の理論を展開させている。看護学は人間の生活、生涯、発達、職業的発達、いずれの段階にもトータルに関わる職業として学問的に追及される要素を持っていると考えられる。しかし、残念ながら、わが国の看護教育が自病院の看護師の養成に固執する余りに、ナイチンゲールの看護方式を長期間継続、教育実践した。その結果、画一的な人間形成になり、その知性を有効に使えず、押さえ込んでしまうといった結果になったのであろう。

最後に、湯慎自身が述べたように、わが国における看護の展開が外国の理論を輸入しただけで終わった所にその主張の弱さがある。しかし、看護が科学だけではない、あらゆる民族や宗教、思想を越えて人間としての対応をするのなら、科学プラスアルファが必要である。これがなければ一人の人間としての個人の生命に関わる事はできない。科学が自然界のあらゆる普遍的な法則に伴って研究されているとしたら、看護もそうした諸科学を駆使しながら人々が社会に適応し、“健康”的な生活が出来るように支援する原則的な方法を研究していく事も可能であろう。筆者は、実践の科学としての看護学をプラグマティズムにおいて説明できると考えている一人である。

広い意味で教育が、人間がその生命を受けた瞬間からその自然の法則にしたがって生活することができるようになるものであるとしたら、又、自然が人間に与える生活事象に対してうまく対処でき、適応して生活していく人間に関して行われるものなら、その基本的な要求に関しての側面からの援助といったことであっても、自然の法則的側面から学問的に発展させられた事は論議の余地はない。が、この基本的と言ったことに限定した事に日本での学問的探究の狭さがあったと考える。この事は看護を創設したナイチンゲールに立ち返ることによってより明確に語る事ができる。ナイチンゲールはいかに患者に支援するかという事を、実践をとおして考えようとしたのである。彼女の考えでは常に理論と実践の一致であり、それに対して女性達に知性、倫理的行動力、情熱を授ける事であった。知的、道德的及び応用的能力を展開させる事を目的とする大学教育の目的はまさに彼女の理念そのものであり、看護の本質探究である。看護が伝承してきた課題でもある。ナイチンゲール方式という形式だけを学び、その本質を学ぼうとしなかったわが国の看護界の困難がそこにはある。

現在、看護系高等教育機関は全国で2020年度、274大学、289課程（1大学で複数の教育課程を有する大学がある）に増加した。これらの大学数の増加が、看護の質向上につながることを切に望むものである。

## 注

- 1) 佐々木秀美著：ナイチンゲール“看護の本質論”から鑑みた我が国准看護師制度の根本的課題、看護学統合研究投稿中、2021年。

- 2) 佐々木秀美著：女性の権利（Women's Right）運動にナイチンゲールが果たした役割とわが国における女性の権利運動の展開，看護学統合研究 Vol.20, No.2, pp.25-43, 2019年.
- 3) 佐々木秀美著：女性の権利（Women's Right）運動にナイチンゲールが果たした役割とわが国における展開，ナイチンゲールはフェミニストだったのか，pp.103-137, 日本看護協会出版，2021年.
- 4) 文部法令研究会編：文部法令要覧，ぎょうせい，p.2, 2003年.
- 5) 文部法令研究会編：同前掲書2)，p.2.
- 6) 文部法令研究会編：同前掲書2)，p.2.
- 7) 文部法令研究会編：同前掲書2)，p.2.
- 8) 佐々木秀美著：歴史に見るわが国の看護教育－その光と影－，青山社，2005年.
- 9) 国民新聞，1987年（明治30年）2月17日付け.
- 10) 国民新聞，1901年（明治34年）3月8日付け.
- 11) 文部省編：学制百年史，p.154, 帝国地方行政会，1972年.
- 12) 新村出編：広辞苑，岩波書店，1998年.
- 13) 長田新監修：日本教育史，pp.243-244, 御茶ノ水書房，1982年.
- 14) 今井清一編集：近代日本思想体系33, p.343, 大正思想集，筑摩書房，1975年.
- 15) 文部省編：前掲書10)，p.155.
- 16) 東京日日新聞，1913年（大正2年）3月21日付け.
- 17) 東京新聞，1954年，6月27日『家族制度の復活に反論』，読売新聞 6月29日，『家族制度復活への不安』，『職場婦人と家族制度復活問題』，7月19日『家の廃止徹底化』，朝日新聞，7月20日『民法改正へ今日法制審議会民法部会』，7月21日『親権相続，両法改正に重点，法制審議会・民法部会』，7月22日『家族制度はもう沢山，問題は社会の仕組み，ほしい母の政治への関心』，7月25日社説『民法改正の考え方』，10月30日『家族制度復活に反対婦人団体など立ち上がる，憲法改正の動きが刺激』，10月20日社説『家族制度復活するのか』，東京新聞，11月14日社説『作り上げたい愛情の倫理』など，一年間に数多くの新聞紙上での議論が繰り返されている.
- 18) 文部省，新教育指針，1946年（昭和21年）5月15日付け.
- 19) 見藤隆子著：衛生看護学科誕生のいきさつ，看護教育，Vol.32, No.10, pp.614-618, 医学書院，1991年.
- 20) 文部法令研究会編：前掲書4)，p.106.
- 21) 福田邦三著：戦後看護界出来事史，看護，Vol.36, No.14, p.128, 1984年.
- 22) 福田邦三著：同前掲書21)，p.128.
- 23) 福田邦三著：同前掲書21)，p.132.
- 24) 湯植ます著：グローイング・ペイン，p.112, 日本看護協会出版会，1988年.
- 25) 湯植ます著：前掲書24)，pp.112-113.
- 26) 東京大学医学部百年史編集委員会編：東京大学医学部百年史，東京大学出版会，1967年.
- 27) 東京大学医学部百年史編集委員会編：前掲書25).
- 28) 湯植ます著：前掲書24). p.117.
- 29) 湯植ます著：前掲書24).
- 30) 湯植ます著：前掲書24)，p.115.
- 31) Virginia Henderson, Basic Principles of Nursing Care (1960), Research Associate, Yale University School of Nursing, New Haven, Conn, USA.
- 32) 福田邦三著：同前掲書21)，p.139.
- 33) 福田邦三著：同前掲書21)，p.138.
- 34) 谷亀子著：看護高知，p.44, 大国印刷所，1981年.
- 35) 高知女子大学家政学部看護学科30年史編集委員会：看護学科30年史，1984年.
- 36) 大森文子著：大森文子が見聞した看護の歴史，日本看護協会出版会，2003年.
- 37) 大嶺千枝子著：本土復帰前の沖縄における看護関係法と本土法との比較，日本歴史学会講演集，



- pp.35-36, 2003年.
- 沖縄県については1967年（昭和44年）に“沖縄における免許試験及び免許資格の特例に関する暫定措置法が制定され、次いで復帰に伴って“沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律が1969年（昭和46年）に発令されて沖縄独自による教育を受けた全ての看護婦が日本の法令による看護婦の資格を得ることができた。
- 38) 安和やよい, 名城一技共著: 新聞報道にみる USCAR 看護顧問 ワニタ・ウォーターワース, 名城大学総合研究, No.28, pp.157-161, 2019.
- 39) 高知女子大学家政学部看護学科30年史編集委員会: 前掲書44), p.2.
- 40) 日本家政学会編: 家政学事典, p.8, 朝倉書店, 1990年.
- 41) 中村美智子他著: 本格的家政書に見る看護法, 看護教育, Vol.32, No.1, p.37, 1991年.
- 42) 品川嘉也著: 看護学は学として成り立ちうるかー看護学の自立性ー, 看護教育, Vol.16, No.4, pp.217-221, 1975年.
- 43) 品川嘉也著: 看護学は学として成り立ちうるかー科学論のすすめー, 看護教育, Vol.16, No.5, pp.217-221, 1975年.
- 44) 品川嘉也著: 看護学は学として成り立ちうるかー私の医学概論ー, 看護教育, Vol.16, No.6, pp.339-345, 1975年.
- 45) 品川嘉也著: 看護学は学として成り立ちうるかーパラメディカルー医療のシステム論についてー, 看護教育, Vol.16, No.7, pp.411-417, 1975年.
- 46) 品川嘉也著: 看護学は学として成り立ちうるかー科学における価値観ー, 看護教育, Vol.16, No.12, pp.742-748, 1975年.
- 47) 品川嘉也著: 看護学は学として成り立ちうるかー文学と科学 (1)ー, 看護教育, Vol.17, No.1, pp.33-38, 1976年.
- 48) 品川嘉也著: 看護学は学として成り立ちうるかー文学と科学 (2)ー, 看護教育, Vol.17, No.3, pp.171-175, 1976年.
- 49) 野島良子著: 看護学は学として成り立ちうるかー看護は学であらねばならないかー, 看護教育, Vol.16, No.8, pp.483-488, 1975年.
- 50) 品川泰子著: 看護学は学として成り立ちうるかー薬と薬学の周辺からー, 看護教育, Vol.16, No.10, pp.619-626, 1975年.
- 51) 大木幸介著: 看護学は学として成り立ちうるかー看護と食生活論ー, 看護教育, Vol.16, No.11, pp.668-674, 1975年.
- 52) Florence Nightingale (1888): To the nurses and probationers trained under the “Nightingale Fund”, (湯槇ます他訳: ナイチンゲール著作集第三巻, 看護師と見習い生への書簡, p.400, 現代社, 1985年.).
- 53) George F. Kneller, Movement of Thought in Modern Education, p10, John Wiley & Sons, Inc, 1984.
- 54) 野島良子著: 前掲書49), p.12.
- 55) F・Nightingale (1881): Letter from Florence Nightingale, (湯槇ます他訳: 看護婦と見習い生への書簡, p.395, ナイチンゲール著作集第三巻, 現代社, 1985年.)
- 56) デューイ著, 松野安男訳: 民主主義と教育, p.207, 1983年.
- 57) デューイ著, 松野安男訳: 前掲書56).
- 58) デューイ著, 松野安男訳: 前掲書56), p.187.
- 59) Ann Marriner Tomey, Nursing Theorists and Their Work, (都留伸子監訳: 看護理論家とその業績, 医学書院, 2004年)